

2 沿岸漁村における漁家間の生産関係の動向：一大分県蒲江町上入津地区の事例－

東洋大学社会学部 藤木三千人

千葉明德短期大学 帰山俊二

1 調査研究の課題

沿岸漁業を営む自営的農家は、従来「漁場所有（利用）・生産・生活」を一体的に展開してきたと考えられてきた。漁業は「魚族の生態に直接はたらきかけることによって成立する」ものであるから、漁業資源の豊度が前提にあり、それは自然条件に左右される。その漁場所有と利用は、各漁家のもとに個別的に占有化されることなく総有的に漁場用益が維持されてきた。そこで営まれる漁業形態は、漁獲を得るための漁法、漁労技術等において特異である。漁業に関するこうした生産構造の特質は、生産を統制するための共同組織を編成していくのが同時に漁村生活の規制も随伴していた。とりわけ生産力が低位な段階においては「生産＝生活の共同体的規制」が顕著であった。家族が主体となる漁業経営および生活は、その再生産過程において特徴的な漁家間の生産諸関係と社会関係・社会集団をもたらしてきたのである。その関係は、兼業への依存状況、漁業経営規模等の階層性などによって規定されてきた。

では、現段階においてはその再生産過程における漁家間の生産諸関係にはそのような特徴がみられるのだろうか。現在は漁村といっても漁家中心の構成ではなく、他産業従事者との混住化が進み、村落内の生活様式も同質化しているのは言うまでもない。漁村をひとつの地域社会としてみたとき、例えば漁村特有の生活慣行が存在したとしても生活機能として意味を持つものは少ないと思われる。特有の社会規範や社会意識があるにしても、そこに居住する人々の行動様式や生活意識を規制する次元のものではない。こうした現状のなかで、かつての「漁場所有（利用）・生産・生活」を一体的展開は、実体として見出せない。しかし、沿岸漁業は漁場用益が維持されて成立するものであり、用益価値を維持していくための漁場利用においては漁家間の生産関係の調整が必要となる。その実態は、各漁家の経営実態を把握するとともに、漁業権を有し漁場利用を管理する漁業協同組合の役割・機能に着目することによって明らかになると思われる。また、生産関係は漁業経営の独立性、自立性によって特徴付けられると思われる。それは、生産力の脆性を前提とした相互依存性によって培われる場合と自立的展開や生産力向上のために結び結ばれるものがあると考えられるからである。その質的違いにも着目しておきたい。

2 上入津地区の漁業概況

事例として取り上げた大分県蒲江町上入津地区の沿岸漁業の概要を整理しておく。上入津地区の属する蒲江町は、豊後水道に面した典型的なリアス式海岸沿いに位置する。蒲江町は人口約1万人、世帯数は3,400、産業別就業人口における水産業就業者は全体の約3割を占める。その中であって上入津地区の漁業地域は3地域があり、上入津漁業協同組合員数は285人、経営体数は計91（「尾浦」39、「畑野浦」42、「楠本」10）である。漁業種類は小型底引き、まき網、刺し網、釣り漁業、小型定置網、モジャコ採捕、カゴ漁などの漁船漁業と潜水漁業、真珠、ハマチ、タイ、ヒラメの養殖業が営まれている。これらのうち法人組織の経営体は22（真珠養殖6、ハマチ養殖11、ヒラメ養殖2、定置網2、まき網1）で、69は個人経営体である。上入津地区全体で多様な漁業種類が存在するとともに

に、各漁家においては漁業種類の組合せによって周年操業されている。また、就業構造においては、家族を主体とした経営になっており、雇用者がいる場合も真珠養殖の1経営体（雇用30人）を除き5人前後でしかも最盛期の限定雇用が多い。さらに、後継者がいる漁家は44と半数に近くひとつの特徴となっている。

3 自営漁家の自立性

多様な漁業種類の並存は、漁場利用において一律的ではなく漁業資源の維持に関してさまざまな利害関係を生み出す。漁場は個別経営の発展を第一義とする生産手段としてみなされ、漁業の存立要件として最優先された共有的利用と漁家相互の共同関係は大きく後退している。漁場所有と利用関係は漁業協同組合の管理のもとで統制されているが、その統制は制度としてある漁業権行使に基づくものであり、各漁家の生産を直接的に規制する力を有していない。資源管理のためのさまざまな漁獲制限等も生産力を抑制するような影響力は持っていない。むしろ、漁業資源の枯渇や養殖業における密殖等、漁場の豊度に直接かかわる問題に有効適切に対応しきれていないのが実情である。一例として、真珠養殖を営む経営体10業者は、地区内に「特定区画漁業権」を有しているものの養殖環境の悪化（水温の上昇等）によってへい死率が高まり臼杵（6経営体）・津久見（3経営体）・鶴見（1経営体）に漁場を借りている。こうしたなかで漁場管理主体として漁業協同組合への役割期待が強まる。さらに、各漁家が生産力の向上を目指す場合、基盤整備や利用施設の充実、販売・流通事業の拡充、市場動向に関する情報等への関心が高まる。これらに対しては個別漁家では対応、あるいは漁家間で協力する、さらに漁業協同組合にその機能を求める場合とに分かれよう。漁家経営の自立性が高まることによる利害関係の発生、生産関係上の新たな要求、研究・交流・親睦を目的とした関係が見られる。このなかで、利害関係の調整、生産関係上の新たな要求は漁家単位のものであるが、研究・交流による関係の創出は漁業者個人によるものである（上入津漁協青年部養殖部会「若潮会」の事例）。